

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 02

事務事業名	誕生記念樹配付事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	27年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 1 - 2 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0601	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	誕生記念樹配付事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	学校等の区有施設のほか、民有地への植樹などを通じて、区全体の緑化を推進します。				
政策	みどりの創造と保全									
施策	みどりのネットワークの形成			施策番号	5-1-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区内に樹木を増やすとともに、子どもの誕生をきっかけにみどりへの関心を高め、「グリーンとしま」再生プロジェクトに対する理解を深める。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内で子どもが生まれた家庭							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	子どもの誕生を祝い、健やかな成長を願って誕生記念樹として「いのちの森」の樹種の苗木を贈るとともに、緑化を推進する。子育て支援課、総合窓口課等で申し込みはがきを配布する。希望者は、はがきで業者に申し込みと苗木が宅配される。							
	基礎データ （事業の活動内容・利用者等の情報）	以前、同様の事業を他課で実施し廃止になった経緯がある。要望があり復活するにあたり、「グリーンとしま」再生プロジェクトと連動させ、「いのちの森」の樹種を贈ることとした。土地本来の在来の樹種40種類からベランダなどでも育てやすいもの10種類を選定、その中から希望の樹種を贈っている。							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	区広報特集等「すくすくふくろうナビ」に年2回、子育て支援課のメールマガジンに毎月、周知記事を掲載した。保健所の3、4か月検診時にリマインドちらしを配付している。集合住宅に居住する家庭が多いことから、苗木は鉢植え等でも育てやすい樹種を選定し、育て方のパンフレットを苗木とともに送っている。その旨を周知記事にも掲載している。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 送った苗木の本数	↗	本	629	607	800	604	700	
事業目標の達成状況	指標の説明	①当該制度により配付した苗木の本数							
	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
① 樹木本数（苗木の配布本数を含む）	↗	本	8,803	18,230	7,000	9,900	3,000		
指標の説明	①「グリーンとしま」再生プロジェクトにおけるその年度で達成した植樹・配布した樹木の本数。誕生記念樹で贈った苗木の本数が含まれる。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		増減 （30決算比）
	決算	決算	予算	決算	予算		
事業費	A	1,778	1,829	2,721	2,175	2,527	352
人件費	【正規（人数）】	(0.15)	(0.15)	—	(0.30)	(0.28)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.08)	—
人件費 B	B	1,275	1,275	—	2,550	2,668	118
事業費（人件費含む）	C=A+B	3,053	3,104	—	4,725	5,195	470
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	3,053	3,104	—	4,725	5,195	470

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	集合住宅が多いが、鉢植えでの育て方も記載したパンフレットも入れて配付し、周知の際にも鉢植えでも育てられることをPRしている。 引き続きPRに工夫していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	実施済みである。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 03

事務事業名	工コ住宅普及促進事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 1 - 1		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0601	- 04	
事業を構成する 予算事業	①	エコ住宅普及促進事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	省エネ設備の導入支援や「環境庁舎」を拠点とする環境配慮行動の普及啓発などを行うことにより、家庭や事業所における省エネ・節電の取組を促進します。				
政策	環境の保全									
施策	低炭素地域社会づくりの推進			施策番号	5-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	助成対象機器の導入を促進し、CO2排出量を削減する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの削減を目指し、住宅用新エネルギー・省エネルギー機器等を設置する区民に対し、設置費用の一部を助成する。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	【助成要件】一般住宅：区内に自ら居住または居住予定の住宅に新たに対象機器を購入設置する個人、等。集合住宅共用部分：区内に賃貸集合住宅を所有または所有しようとする個人もしくは区内の分譲集合住宅の管理組合等で、機器を購入設置するもの、等。 【対象機器及び助成額】30年度の取組内容のとおり								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	太陽光発電システム：発電量1kWあたり2万円（上限8万円） 住宅用太陽熱温水器：一律2万円又は5万円 雨水貯水槽：設置費により1万円又は2万円 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）：一律8万円 住宅用エネルギー管理システム（HEMS）：機器本体価格の3分の1（上限2万円） 断熱改修窓：設置費の4分の1（上限10万円） 集合住宅共用部分LED照明器具：設置費用の5分の1（上限20万円）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① CO2削減効果のある対象機器助成件数	↗	件	84	116	112	112	106
		② その他の機器助成件数	↗	件	17	10	26	9	15
	指標の説明	①太陽光発電システム、太陽熱温水器、家庭用燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）の助成件数 ②①以外の対象機器の助成件数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 対象機器導入による推計可能な年間CO2削減量	↗	t	83	91	107	83	83
		②							
		③							
	指標の説明	①太陽光発電システム、太陽熱温水器及びエネファームの導入によるCO2削減量の推計							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	8,670	10,734	11,460	11,286	11,460	174
人件費	【正規（人数）】	(0.83)	(0.83)	—	(0.90)	(0.78)	—
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.20)	—
	人件費 B	B	7,055	7,055	—	7,650	7,350
事業費（人件費含む）	C=A+B	15,725	17,789	—	18,936	18,810	-126
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	15,725	17,789	—	18,936	18,810	-126

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	引き続き、国や都の助成制度の状況、技術開発、普及状況等によって、助成対象の機器の見直しを行いながら、事業を進めていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	太陽光発電システムは電力の買取価格の低下と買取制度の終了により件数が減少している。また、太陽熱温水器は、お湯と電気を同時に供給するエネファームの登場により実績がないが、ともに、区内ではほぼ唯一の再生可能エネルギーである太陽光エネルギーを利用する機器なので、補助制度としては維持する。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 04

事務事業名	庁内地球温暖化対策事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 1 - 5		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0601	- 05	
事業を構成する 予算事業	①	庁内地球温暖化対策事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	省エネ設備の導入支援や「環境庁舎」を拠点とする環境配慮行動の普及啓発などを行うことにより、家庭や事業所における省エネ・節電の取組を促進します。				
政策	環境の保全									
施策	低炭素地域社会づくりの推進			施策番号	5-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○エコアクション21豊島区環境マネジメントシステムに沿って、全ての職員が省エネに取り組むことによって、温室効果ガスの削減を目指す。 ○省エネ法に基づき、施設ごとの設備管理、保守、点検等を行うためのマニュアル「管理標準」を作成し、エネルギー使用の合理化を図る。								
	事業の対象 （対象となる人・物）	豊島区役所職員							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○区が事業所として排出する温室効果ガスを率先して削減していくために、環境マネジメントシステム「エコアクション21」を積極的に推進する。 ○施設のエネルギー使用の管理マニュアル（管理標準）を作成し、省エネルギー対策に取り組む。								
基礎データ （事業の活動内容・進め方）	エコアクション21は、環境省が策定した、日本独自の環境マネジメントシステム。「PDCA」と呼ばれるパフォーマンスを継続的に改善する手法を基礎として、あらゆる事業者が、効果的、効率的、継続的に環境に取り組んでいけるように工夫されており、豊島区は、平成24年度に本庁舎で認証を取得。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	エコアクション21認証期間満了のため、認証期間の更新(2018年8月1日から2020年7月31日まで) 低圧施設の新電力の導入について会計課とともに検討を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① エコアクション21認証済施設数	↗	施設	70	71	71	71	71
		② 管理標準設備調査数	→	施設	3	1	2	2	2
③ 管理標準作成施設数	→	施設	2	2	1	2	2		
指標の説明	①環境省が定めた環境マネジメントシステム、エコアクション21の認証施設数 ②③施設ごとの設備管理、保守、点検等を行うためのマニュアル「管理標準」の作成数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
		① CO <sub>2</sub> 排出量(H27年度15,970kg-CO <sub>2</sub> )	↘	t-CO <sub>2</sub>	16,691	15,787	14,820	15,307	14,437
		② CO <sub>2</sub> 排出量削減率(H27年度比)	↗	%	△4.5%	1.4%	7.2%	4.2%	9.6%
	③								
指標の説明	①2023年度における豊島区役所のCO <sub>2</sub> 排出量の目標値12,885kg(2030年度目標値10,187kg) ②2023年度における豊島区役所のCO <sub>2</sub> 排出量削減率の目標値19.3%(2030年度目標値39.5%)								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	1,232	1,232	1,954	1,015	1,256	241
人件費	【正規(人数)】	(2.50)	(2.50)	—	(2.50)	(2.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	21,250	21,250	—	21,250	21,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	22,482	22,482	—	22,265	22,506	241
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	22,482	22,482	—	22,265	22,506

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	年間を通じて、区職員への「第三次豊島区役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」及び「豊島区役所Co2排出量削減への取組み」の周知ならびに省エネに関する定期的な情報提供を実施する。さらに、現在の取組み方法について費用対効果を再検証するため、他区の温暖化対策について調査するなど改善を行う。		
上記対応、改善策の進捗状況	平成29年3月に策定した「第三次豊島区役所地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」及び「豊島区役所Co2排出量削減への取組み」の周知、夏期・冬期のクールビズ、ウォームビズの推進を行った。また、他区の実環境マネジメントシステム実施状況について、調査を行った。 更なるCO2排出量削減に向け、低圧施設の新電力の導入について会計課とともに検討を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 06

事務事業名	工コ事業者普及促進事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 1 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0601	- 07	
事業を構成する 予算事業	①	エコ事業者普及促進事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	省エネ設備の導入支援や「環境庁舎」を拠点とする環境配慮行動の普及啓発などを行うことにより、家庭や事業所における省エネ・節電の取組を促進します。				
政策	環境の保全									
施策	低炭素地域社会づくりの推進			施策番号	5-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組 実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	省エネ診断の受診及び省エネ機器の導入により、CO2排出量を削減する。「エコアクション21」の環境認証取得を支援することにより、環境配慮行動を促進する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	区内中小事業者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	エコ事業者普及促進費用助成：省エネ診断の受診結果に基づく省エネ機器導入費用の一部を助成する。 エコアクション21認証取得費助成：環境経営システムエコアクション21の認証の取得に要した費用の一部を助成する。							
	基礎データ （事業のための資産利用者等の情報）	エコ事業者普及促進費用助成：東京都地球温暖化防止活動推進センター、(財)省エネルギーセンター等による省エネルギー診断(無料)の受診を促し、中小規模事業者の省エネ対策を促進する。 エコアクション21認証取得費助成：環境省が策定した中小企業にも取り組みやすい環境経営システムであるエコアクション21の認証取得を支援することにより、環境配慮行動を促進する。							
事業の 取組 実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	省エネ診断を受けた区内中小事業者に対し、診断に基づいて省エネ機器を導入した場合、その経費の2分の1を助成した。上限額40万円。区の定める環境マネジメントシステムの認証を取得している場合は、上限額60万円。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	①エコ事業者普及促進費用助成制度の利用件数 ②エコアクション21認証取得助成制度の利用件数							
事業 目標 の 達成 状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	指標の説明	①省エネ診断において示された、助成制度を利用して省エネ機器を導入したことによるCO2削減量の合計							
			① 省エネ機器導入によるCO2削減量	↗	t	25	38	14	14
		②							
		③							

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	7,451	6,464	4,631	2,794	5,800	3,006
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)	(0.45)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.12)	—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400	4,257
事業費(人件費含む)	C=A+B	10,851	9,864	—	6,194	10,057	3,863
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	10,851	9,864	—	6,194	10,057	3,863

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	2年続けて試行額が予算額を上回ったことから、事業者にとって使いやすい制度であると考えられる。より広い対象に利用されるよう助成率を検討し、30年度は上限額を率を50万円から40万円に下げた。引き続き、国や都の助成制度を見ながら、制度を改定していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	予定通り、助成の上限額を50万円から40万円(環境マネジメントシステムの認証取得事業者は80万円から60万円)に下げた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 07

事務事業名	再生可能エネルギー普及啓発事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 1 - 4		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0601	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	再生可能エネルギー普及啓発事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	省エネ設備の導入支援や「環境庁舎」を拠点とする環境配慮行動の普及啓発などを行うことにより、家庭や事業所における省エネ・節電の取組を促進します。				
政策	環境の保全									
施策	低炭素地域社会づくりの推進			施策番号	5-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民の再生可能エネルギーについての理解度の向上を図ることで、再生可能エネルギー導入の機運を高め、地域主導による導入を進める								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	再生可能エネルギーの普及啓発のための講座の開催								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	以前より、再生可能エネルギーに関する区民の理解を促進し導入へとつなげるために区民向けの普及啓発事業を実施していたが、平成30年度より参加者数の増加を図るため、小学生とその親を対象とした体験型のセミナーを中心とした講座へとシフトした。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区民を対象とした再生可能エネルギーに関する啓発講座の開催（3回）</li> <li>1回目と3回目は、親子向けの再生可能エネルギーの実験を伴った講座、2回目は大正大学でのセミナーを実施した。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 啓発講座開催回数	→	回	4	3	3	3	3
		②							
③									
指標の説明	Co2削減を推進するための啓発講座の開催回数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 啓発講座参加者数	↗	人	53	93	80	86	90
		②							
	③								
指標の説明	年度内3回の講座の参加者数。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,660	999	1,000	1,000	815	-185
人件費	【正規(人数)】	(0.75)	(0.75)	—	(0.75)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	6,375	6,375	—	6,375	4,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	8,035	7,374	—	7,375	5,065	-2,310
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	8,035	7,374	—	7,375	5,065	-2,310

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	D: 終了	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	他の啓発事業との位置づけの整理を含めて、他事業との統合を見据えた検討を進める。		
上記対応、改善策の進捗状況	他事業との統合を検討中。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a: 減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a: ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c: 上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a: 更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b: 更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a: 適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a: 適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 08

事務事業名	環境教育・啓発事業	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	-----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 2 - 2		
	単独／補助	国・都補助 + 区上乘せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0601	- 09	
事業を構成する 予算事業	①	環境教育・啓発事業			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	自然にふれあえる場や機会の確保、生物多様性について学習する場の提供など、生物多様性について多面的な普及啓発を行います。				
政策	環境の保全									
施策	自然との共生の推進			施策番号	5-2-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 (どのような状態にしたいか)	子どもを含む区民の環境に対する意識を高め、環境配慮行動につなげる。								
事業の対象 (対象となる人・物)	区民								
事業の概要 (事業の活動内容・進め方)	区立小中学校に対する環境教育プログラムの提供。 環境ポスターコンクール、環境月間展示、エコライフフェア、「豊島の森」環境講座等、啓発事業の実施。 環境情報誌「エコのわ」の発行。								
基礎データ (事業の活動内容・進め方)	環境保全行動に取り組む人材を育成するために、区立小中学校と連携して環境教育への支援を行う。 講座やイベントの実施、情報誌の発行等を通して広く区民の環境に関する情報を提供し、意識啓発を図る。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 (30年度に実施した具体的な業務内容)	環境教育支援プログラム実施校 豊島区の校庭からはじめる環境教育:3校、プールにいるヤゴ等の生きもの学習:15校、キッズISO14000プログラム:5校、 6月 環境月間展示、7月29日 2018エコライフフェア、5月・7月・11月・2月 「豊島の森」環境学習講座 10月、2月発行環境情報誌「エコのわ」発行。							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	環境教育プログラム実施校の数	↗	校	24	21	24	23	27
	②	「豊島の森」観察講座等の実施回数	↗	回	8	6	5	5	5
③									
指標の説明	①環境教育プログラム(「豊島区の校庭からはじめる環境教育」「プールにいるヤゴ等の生きもの学習」「キッズISO14000プログラム」)を実施した区立小中学校の数 ②「豊島の森」観察講座と観察ツアーを実施した回数								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	としまエコライフフェア入場者数	↗	人	647	523	600	595	620
	②	環境とリサイクルに関するポスターコンクール応募作品数	↗	点	452.0	633.0	700.0	552.0	600.0
	③								
指標の説明	①区最大の環境イベント「としまエコライフフェア」の入場者数 ②省エネ、再エネ、3R、生物多様性の保全等をテーマとする、区内小中学生対象のポスターコンクールに応募した作品数								

2. 事業費の推移							
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	6,649	5,088	5,055	4,926	6,061	1,135
人件費	【正規(人数)】	(2.13)	(1.30)	—	(1.60)	(1.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.20)	—
	人件費 B	B	18,105	11,050	—	13,600	13,470
事業費(人件費含む)	C=A+B	24,754	16,138	—	18,526	19,531	1,005
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他		1,000	1,000	1,000	1,000	0
	一般財源	E=C-D	23,754	15,138	—	17,526	18,531

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	区立小中学校での環境授業、コンクール、講座、イベント、情報誌等、様々な手段で、時宜にかなったテーマで区民への啓発を進める。		
上記対応、改善策の進捗状況	「グリーンとしま」再生プロジェクト事業やクール・チョイス推進事業と絡めたにおいて「10年で10万本」の目標を達成し記念イベントを開催したので、「エコのわ」22号のメイン記事として『『いのちの森』を作っている木々に会いに行こう』を掲載した。29年度から進めているクール・チョイスをポスターコンクールのポスターテーマに加えた。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0601 - 10

事務事業名	環境基礎調査	担当組織	環境清掃部	環境政策課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0601	-	11
事業を構成する 予算事業	①	環境基礎調査経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）				
地域づくりの方向	【体系外】新たな行政経営			施策の目標
政策				
施策		施策番号	—	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	環境の保全に関する施策の実施及び区民、一時滞在者、事業者等への情報提供を行うために必要なデータの収集								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民及び一時滞在者、事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	環境施策の事業計画策定及び事業運営を効果的かつ効率的に行うための基礎データ調査								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区基本計画(2016-2025)における、地域づくりの方向、5みどりのネットワークを形成する環境のまちの政策、施策等を効果的、効率的に行うための調査を行っている。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	バイオマス活用による地産地消型エコモビリティに関する基礎調査委託							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	環境施策のための実態調査	→	件	0	3	1	1	1
	②								
指標の説明	①環境施策の事業計画及び事業運営を効果的かつ効率的に行うための基礎データ調査数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	収集したデータを活用した事業数	→	件	0	2	1	1	1
	②								
	③								
指標の説明	①環境施策の事業計画及び事業運営に活用した事業数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	0	1,383	900	497	900	403
人件費	【正規(人数)】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)	(0.30)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550	2,550
事業費(人件費含む)	C=A+B	2,550	3,933	—	3,047	3,450	403
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	2,550	3,933	—	3,047	3,450

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	B:改善・見直し	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	今年度以降の調査、データ収集内容を具体化する際には、他部署とも調整、協議を行いつつ精査していくことにより、新たな事業実施に資する調査を継続して実施する。		
上記対応、改善策の進捗状況	新たな事業実施に資する調査として、バイオマス活用による地産地消型エコモビリティに関する基礎調査を行った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0602 - 02

事務事業名	喫煙所管理事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	---------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 2 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0602	- 02	
事業を構成する 予算事業	①	喫煙所管理経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	路上喫煙による火の事故や煙による迷惑を防止するため、ノブローによる注意・指導と啓発活動を実施するとともに、喫煙場所の整備により分煙化を推進します。				
政策	環境の保全									
施策	地域美化の推進【重点】			施策番号	5-2-3	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の 取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	喫煙所の適正な維持管理により快適な喫煙環境を確保し、喫煙所以外での喫煙行為を排除する。それにより、非喫煙者に対しても安全・安心・快適な都市空間を確保するとともに、環境美化を推進する。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	喫煙所利用者及び喫煙所付近の通行者							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区の指定喫煙所内において、灰皿の清掃及び放置された空き缶、空き瓶等の回収を行う。							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>区指定喫煙所の設置状況：4か所（池袋駅東口、東口五差路（2か所）、池袋駅北口）</li> <li>清掃の実施回数：池袋駅東口は1日4回、東口五差路は1日2回×2か所、池袋駅北口は1日3回</li> </ul>							
事業の 取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	区の指定喫煙所内における、灰皿の清掃、放置された空き缶・空き瓶等の回収等。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 喫煙所利用のたばこ回収量（池袋東口タクシープール内）	→	本	5,655,913	5,940,316	—	5,999,014	—	
	② 空き缶回収量	→	個	41,841	47,684	—	59,599	—	
③ 空きビン、ペットボトル回収量	→	本	17,703	34,061	—	30,370	—		
指標の説明	①喫煙所利用のたばこ回収量（池袋東口タクシープール内）とは、池袋駅東口喫煙所に設置された灰皿から回収するタバコの吸い殻の延べ本数 ②空き缶回収量とは、区指定喫煙所（4箇所）において回収する空き缶の延べ個数 ③空きビン・ペットボトル回収量とは、区指定喫煙所（4箇所）において回収する空きビン・ペットボトルの延べ本数								
事業 目標の 達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 路上喫煙率	↘	%	0.08	0.07	0.06	0.06	0.05	
	② 「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくなきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	28.6	30.4	24.7	31.7	33.0	
	③								
指標の説明	①路上喫煙率とは、所定の時間帯に区内全駅前で実施する調査の際、路上喫煙者延べ数／通行者延べ数（成人）により算出した比率。 ②「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくなきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合とは、「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における当該設問に対し、「どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	6,294	10,901	11,575	11,071	11,655	584
人件費	【正規（人数）】	(0.60)	(0.90)	—	(0.90)	(0.90)	—
	【非常勤（人数）】	(0.30)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	6,180	7,650	—	7,650	7,650
事業費（人件費含む）	C=A+B	12,474	18,551	—	18,721	19,305	584
財源内訳	国、都支出金		0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	12,474	18,551	—	18,721	19,305

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	喫煙所における維持管理活動(灰皿清掃、喫煙所内ごみの回収、壁面パネルの清掃、植栽剪定、植栽用プランターへの給水)の継続実施。		
上記対応、改善策の進捗状況	喫煙所における維持管理活動(灰皿清掃、喫煙所内ごみの回収、壁面パネルの清掃、植栽剪定、植栽用プランターへの給水)の継続実施している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度	★	



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0602 - 03

事務事業名	環境美化事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	--------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 2 - 3 - 3		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0602	- 03	
事業を構成する 予算事業	①	環境美化事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	地域清掃・落書き消去・ガム取りなどの美化活動を区・事業者・団体が連携して実施することにより、安全で快適な都市空間の確保及び環境美化を促進します。				
政策	環境の保全					関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 様々な地域と共生・交流を図り、豊かな生活を実現できるまち				
施策	地域美化の推進【重点】			施策番号	5-2-3					

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	地域清掃・落書き消去・ガム取りなどの美化活動を区・事業者・団体等が連携して実施することにより、安全で快適な都市空間の確保及び環境美化を促進する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民ほか豊島区来訪者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	1 シルバー人材センターへガム除去の及び落書き消去の業務委託を行い散乱するポイ捨てされたガムの除去活動並びに落書き消去活動を行う。 2 地域・団体等との協働によりまちの美化の推進を行う。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガム除去活動の実施状況：池袋駅周辺において1月あたり2回（年間最大24回）</li> <li>落書き消去活動の実施状況：池袋駅周辺において1月あたり1回（年間最大12回）</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	1. ガム除去活動 2. 落書き消去活動 3. 環境美化支援活動（清掃用具貸出）							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ガム除去活動	↗	回	18	24	24	24	24
	②	落書き消去活動	↗	回	11	12	12	11	12
③	クリーンサポーター登録件数	↗	件	129	133	140	139	145	
指標の説明	①ガム除去活動とは、池袋駅周辺におけるガム除去活動の実施回数 ②落書き消去活動とは、池袋駅周辺における落書き消去活動の実施回数 ③クリーンサポーター登録件数とは、地域の美化活動に自主的かつ積極的に取り組む企業・団体等を「としまクリーンサポーター」として区が登録している件数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくなきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合	↗	%	28.6	30.4	24.7	31.7	33.0
	②								
	③								
指標の説明	①「道路や公園、街角などにポイ捨てや落書きがなくなきれいである」について肯定的な回答をする区民の割合とは、「協働のまちづくりに関する区民意識調査」における当該設問に対し、「どちらかといえばそう思う」と回答した区民の割合。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	2,152	1,943	1,329	1,236	1,411	175
人件費	【正規（人数）】	(0.60)	(0.90)	—	(0.90)	(0.90)	—
	【非常勤（人数）】	(0.30)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	6,180	7,650	—	7,650	7,650
事業費（人件費含む）	C=A+B	8,332	9,593	—	8,886	9,061	175
財源内訳	国、都支出金		0	0	0		0
	使用料・手数料	D	0	0	0		0
	地方債・その他		0	0	0		0
	一般財源	E=C-D	8,332	9,593	—	8,886	9,061

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	事業者、団体等に対しクリーンサポーターへの参加・登録を呼びかけるとともに、ガム除去活動、落書き消去活動及びポイ捨て防止を呼び掛けるキャンペーン活動を実施していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	区のホームページにおいて、クリーンサポーターによる清掃活動実施事例の掲載数を増やしている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0602 - 04

事務事業名	騒音振動対策事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0602	-	04
事業を構成する 予算事業	①	騒音振動対策経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	公害が発生しやすい行為への届出の審査及び指導を着実にを行うことにより、公害の発生を未然に防止します。			
政策	環境の保全								
施策	都市公害の防止		施策番号	5-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○区民の生活環境に著しい影響を及ぼさないよう工場等の事業場、建設作業、鉄道及び道路交通による騒音振動公害を防止する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	工場等の事業者・建設工事等の元請業者 道路交通（自動車）や鉄道等の騒音・振動								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○工場等の事業活動及び建設工事による騒音・振動が生活環境に著しい影響を及ぼさないよう、発生源に対する調査、指導を行うとともに、区民からの苦情や相談に応じて騒音振動公害を防止する。 ○自動車や鉄道等の騒音・振動調査を行って騒音・振動の状況を把握し、環境基準の達成状況等を公表する。また、状況に応じて管理者に騒音公害等の低減を求める。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場等の事業者：1,775件</li> <li>道路交通（自動車騒音常時監視）：24路線</li> <li>鉄道騒音振動：7路線</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○法令に基づく事業場の届出を170件、受付けた。</li> <li>○法に基づく特定建設作業の届出を516件受付けた。</li> <li>○解体工事標識届出を551件受付けた。</li> <li>○建設現場パトロールを161件実施し、騒音振動の有無や状況、解体工事標識設置の状況確認を行った。</li> <li>○自動車騒音の常時監視（自動車騒音測定）を6区間で実施した。道路交通振動は7区間で測定した。それぞれHP等で公表した。</li> <li>○鉄道騒音・振動調査を3路線で実施し、HP等で公表した。</li> <li>○騒音・振動に関する苦情を116件受け、そのうち深夜営業騒音の監視を7件実施した。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 建設現場パトロール件数	↗	件	102	113	120	161	125
		② 法令に基づく事業場の届出受付件数	→	件	120	180	155	170	156
	③ 自動車騒音の常時監視区間数	→	箇所	6	7	6	6	6	
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①建設現場パトロール件数は、工事中の建設現場に向向き騒音振動の有無・状況・解体工事標識の確認を行った件数</li> <li>②法令に基づく事業場の届出受付件数は、工場等の事業者からの騒音振動に関わる法・都条例に基づく届出を受理した件数</li> <li>③自動車騒音の常時監視区間数は、騒音規制法に基づく自動車騒音の状況を調査測定した路線数</li> </ul>							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
		① 騒音・振動苦情受付件数	↘	件	118	122	115	116	118
		② 特定建設作業の届出受付件数	↗	件	385	436	395	516	446
		③ 自動車騒音の環境基準達成状況（昼間）	↗	%	99.9	99.3	100	91.5	92
	指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①騒音・振動苦情受付件数は、工場等の事業場や建設作業に伴う騒音や振動の苦情受付件数</li> <li>②特定建設作業の届出受付件数は、事業者等から法に基づき大きな騒音や振動を生ずる作業を行う建設作業の届出を受理した件数</li> <li>③自動車騒音の環境基準達成状況（昼間）は、上記③で測定した自動車騒音の内昼間における環境基準達成状況（%）</li> </ul>							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）
事業費	A	2,989	2,932	3,808	3,393	4,502	1,109
人件費	【正規（人数）】	(3.50)	(3.30)	—	(3.20)	(3.10)	—
	【非常勤（人数）】	(0.65)	(0.50)	—	(0.20)	(0.30)	—
	人件費 B	B	32,090	29,850	—	27,920	27,430
事業費（人件費含む）	C=A+B	35,079	32,782	—	31,313	31,932	619
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	35,079	32,782	—	31,313	31,932

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○苦情の多い解体工事の建設現場パトロールを今後も実施する。</li> <li>○今後は、航空機騒音の測定も念頭に置き、騒音・振動調査費が予算を超えた場合は、測定地点数を見直して実施する。</li> </ul>		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○解体工事や特定建設作業が増加しているが、建設現場パトロールにより解体工事標識の無掲示や無届の特定建設作業の届出指導、騒音振動苦情の未然防止に寄与している。</li> <li>○区独自の航空機騒音の測定方法等の検討や自動車騒音測定計画の見直しを行っている。</li> </ul>		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0602 - 05

事務事業名	大気汚染対策事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
事業を開始する年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5	2	4	1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携	30年度事業整理番号	0602		- 05	
事業を構成する予算事業	①	大気汚染対策経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	公害が発生しやすい行為への届出の審査及び指導を着実にを行うことにより、公害の発生を未然に防止します。				
政策	環境の保全				施策番号	5-2-4		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策	都市公害の防止			施策番号	5-2-4					

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○大気汚染状況を継続的に測定し、公表等の情報提供により、区民の不安を解消する。 ○工場等の事業場については、悪臭や大気汚染物質の発生状況の確認、対策指導により、迅速に苦情を解決する。 ○アスベストの大気への飛散による大気汚染や健康被害を未然に防ぐ。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民・豊島区への転居を考えている人 工場等の事業者									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○区内3か所の大気汚染測定室で窒素酸化物、浮遊粒子状物質などの大気汚染物質を常時監視するとともに、簡易測定器を用いて、主要道路の沿道及び大気汚染測定室（一般環境）の二酸化窒素濃度を調査し公表する。 ○解体改修工事時に適正な方法によるアスベストの除去と処分の方法を確認し、発注者や施工業者に対し指導を行い、大気汚染等を未然に防ぐ。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	・区民：289,573人 ・工場等の事業者：1,775件									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	○区内3か所の大気汚染測定室で窒素酸化物、浮遊粒子状物質などの大気汚染物質19項目を常時監視を実施し、HP等で公表した。 ○簡易測定器による二酸化窒素濃度を道路沿道13道路のべ112か所及び大気汚染測定室3か所のべ12か所において調査した。 ○揮発性有機化合物取扱事業場6件に立入調査を行い、光化学オキシダント原因物質の排出削減のための管理方法等の指導を行った。 ○特定粉じん（アスベスト）排出等作業実施届出書を61件受理し、養生設置後の現場立入を実施し、大気への飛散防止指導をのべ71件実施した。 ○大気汚染に関する苦情を24件、悪臭に関する苦情を9件受付け、発生源である工場や飲食店等の事業場に対して指導を行った。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 常時監視する大気汚染物質等の項目数	→	項目	19	19	19	19	19		
	② 道路沿道の二酸化窒素調査数	→	箇所	112	133	122	112	136		
③ 特定粉じん排出等作業実施届出書受理件数	↗	件	50	54	54	61	55			
指標の説明	①常時監視する大気汚染物質等の項目数は、大気汚染測定室において常時監視測定している大気汚染物質等の項目数 ②道路沿道の二酸化窒素調査は、簡易測定器による二酸化窒素濃度の道路沿道13道路におけるのべ調査実施箇所数 ③特定粉じん排出等作業実施届出書受理件数は、法に基づくアスベスト除去等の作業実施の届出受理件数									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	① 大気汚染苦情件数	↘	件	22	23	23	24	23		
	② 悪臭苦情件数	↘	件	16	11	15	9	12		
	③ 特定粉じん排出等作業施設立入検査のべ件数	↗	件	62	73	68	71	69		
指標の説明	①大気汚染苦情件数は、工場等の事業場から発生する粉じん・ばい煙等の大気汚染に関する苦情件数 ②悪臭苦情件数は、工場・飲食店等の事業場から発生する悪臭に関する苦情件数 ③特定粉じん排出等作業施設立入検査のべ件数は、アスベスト除去等作業方法を現場確認するため立入指導を行ったのべ件数									

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	10,036	9,742	11,228	9,321	11,741	2,420
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.70)	—	(0.80)	(0.90)	—
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.20)	—	(0.30)	(0.30)	—
	人件費 B	B	5,460	6,670	—	7,880	8,730
事業費(人件費含む)	C=A+B	15,496	16,412	—	17,201	20,471	3,270
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
	一般財源	E=C-D	15,496	16,412	—	17,201	20,471

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○区内3か所の測定室での大気汚染状況の環境測定と簡易二酸化窒素測定を継続して行う。</li> <li>○事業場からの光化学オキシダント原因物質の排出削減、アスベストの大気への飛散防止のため継続した指導を続ける。</li> </ul>		
上記対応、改善策の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>○平成30年5月に長崎測定室は、長崎健康相談所から千早地域文化創造館多目的ホールへの移設を経て、区内3か所で大気汚染状況の環境測定を継続して実施している。簡易二酸化窒素測定は、測定周期の変更等を検討し継続して行っている。</li> <li>○事業場からの光化学オキシダント原因物質の排出削減、建設工事等によるアスベストの大気への飛散防止のため継続した指導を続けている。</li> </ul>		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0602 - 07

事務事業名	カラス巣落とし及びハクビシン捕獲処分事業	担当組織	環境清掃部	環境保全課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号			- 07
事業を構成する 予算事業	①	カラス巣落とし及びハクビシン捕獲処分事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標				
政策	環境の保全								
施策	都市公害の防止		施策番号	5-2-4	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	○繁殖期におけるカラスの威嚇や攻撃等と外来種(アライグマ・ハクビシン)による家屋被害や果樹被害から、区民の生活の安全を確保する。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	○鳥獣捕獲許可を持つ業者に業務委託し、私有地に作られた卵のあるカラスの巣の撤去や、落下したカラスのヒナを捕獲する。 ○外来種(アライグマ・ハクビシン)による被害のある私有地には、鳥獣捕獲許可を持つ委託業者に箱わな捕獲器の設置と捕獲処分を委託する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民:289,573人</li> <li>・H29年度都内のカラスの生息数は、前年度より100羽減り8,579羽。</li> <li>・ハクビシンは都内全域に、アライグマは多摩西部に多く生息していると考えられている。アライグマは絶滅危惧種である希少種を捕食する被害を起こしている。</li> </ul>								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○カラス巣落としを13巣、カラス落下ヒナの回収を6回、カラス巣落とし現地調査を6回等の業務委託を実施した。</li> <li>○カラスに関する相談を40件受付けた。</li> <li>○アライグマ・ハクビシンの箱わな設置を70件、箱わな設置により捕獲できたハクビシンの処分を29頭、アライグマ・ハクビシン捕獲処分現地調査を10回等の業務委託を実施した。</li> <li>○アライグマ・ハクビシンに関する相談を151件受付けた。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	カラスの巣落とし実施数	↘	巣	8	9	8	13	10
	②	アライグマ・ハクビシンの箱わな設置件数	→	件	44	39	50	70	70
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①カラスの巣落とし実施数は、繁殖期におけるカラスが区民を威嚇・攻撃している卵やヒナのいるカラスの巣の撤去数</li> <li>②アライグマ・ハクビシンの箱わな設置件数は、アライグマ・ハクビシンによる家屋や果樹被害のある私有地に設置した箱わなの件数</li> </ul>								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	カラスの相談件数	↘	件	50	56	51	40	38
	②	アライグマ・ハクビシンの相談件数	↘	件	126	113	120	151	130
	③	捕獲を伴うアライグマ・ハクビシンの処分数	→	頭	8	10	9	29	16
指標の説明	<ul style="list-style-type: none"> <li>①カラスの相談件数は、カラスの巣落としや落下ヒナ等に関する相談件数</li> <li>②アライグマ・ハクビシンの相談件数は、アライグマ・ハクビシンの箱わな設置希望や目撃情報等の相談件数</li> <li>③捕獲を伴うアライグマ・ハクビシンの処分数は、箱わな設置により捕獲できたアライグマ・ハクビシンの処分頭数</li> </ul>								

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)	
事業費	A	1,479	1,241	2,623	2,623	2,346	-277	
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.20)	—	(0.20)	(0.20)	—	
	【非常勤(人数)】	(0.10)	(0.20)	—	(0.40)	(0.30)	—	
	人件費 B	B	2,060	2,420	—	3,140	2,780	-360
事業費(人件費含む)	C=A+B	3,539	3,661	—	5,763	5,126	-637	
財源内訳	国、都支出金		881	653	708	894	929	35
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	2,658	3,008	—	4,869	4,197	-672

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	○カラスの巣落しやハクビシン等の捕獲事業について、広報やホームページで周知するとともに、対策方法も周知し、被害の軽減を図る。		
上記対応、改善策の進捗状況	○カラスの巣落しは、横ばいの傾向であるが、引き続き再度巣を作られない対策方法の周知を行っている。 ○アライグマ・ハクビシンの捕獲事業の周知による箱わな設置希望の増加、また捕獲できた場合の箱わなの再設置可能としたことによる捕獲数が増加している。一方で被害を受けないよう対策方法の周知を行っている。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0603 - 02

事務事業名	集団回収事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	--------	------	-------	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 3 - 1 - 3			
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0603	-	02	
事業を構成する	① 集団回収事業経費			②						

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち			施策の目標	ごみの発生抑制、使わなくなったものの再使用、ごみと資源の分別徹底について、より一層の普及啓発を行います。					
政策	ごみ減量・清掃事業の推進									
施策	_3Rの推進【重点】			施策番号	5-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区民のリサイクル意識の向上、ごみ量の削減につながる。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民(町会・自治会等)									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	町会、自治会等の実践団体が実施する資源集団回収事業を支援し、回収量に応じた報奨金を支払う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	集団回収実施団体 140団体									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	集団回収実施団体へ報奨金の支給 町会清掃担当者の意見交換会(8月) 50団体 70名 町会清掃担当者の施設見学会(11月) 18団体 32名 実施団体へ感謝状の贈呈(12月) 11団体 11名								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	① 町会清掃担当者との意見交換会	→	回	1	1	1	1	1		
	② 集団回収周知ちらしの作成支援	↘	枚	14,025	4,100	15,000	10,310	15,000		
③										
指標の説明	①町会の清掃担当者との意見交換会 ②周知チラシの作成や印刷を支援									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	① 資源回収量	→	Kg	3,426,976	3,118,735	3,700,000	2,888,914	3,700,000		
	②									
	③									
指標の説明	再資源化が可能な紙布類の可燃系資源を回収									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	19,728	16,952	22,485	15,550	22,485	6,935
人件費	【正規(人数)】	(0.70)	(0.70)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費	B	5,950	5,950	—	4,250	4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	25,678	22,902	—	19,800	26,735	6,935
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	25,678	22,902	—	19,800	26,735	6,935

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	ごみ減量に対する意識の高さと回収体制の維持のため、引き続き町会、自治会等の実践団体を支援していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	町会清掃担当者意見交換会で、各町会での取組等についての情報共有を図った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0603 - 03

事務事業名	リサイクルセンター運営事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	---------------	------	-------	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0603	-	03	
事業を構成する	①リサイクルセンター運営経費			②						

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち			施策の目標	ごみの発生抑制、使わなくなったものの再使用、ごみと資源の分別徹底について、より一層の普及啓発を行います。				
政策	ごみ減量・清掃事業の推進			施策番号	5-3-1				
施策	_3Rの推進【重点】			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標					

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	一般家庭において不用になった家具等の再利用を図ることにより、ごみの減量を推進するとともに、区民のリユース意識が高まる。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	家庭ごみから出された粗大ごみの中から、再利用可能な家具等を簡単な修理・清掃のうえ、展示して希望者に抽選で無料提供する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	豊島区に在住、在勤、在学している方が対象								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	開館日数 155日、申込み件数5284件							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 再生品展示数	↗	点	750	1,100	1,500	1,150	1,200	
	②								
③									
指標の説明	家庭ごみから出された粗大ごみの中から、再利用可能な家具等を簡単な修理・清掃のうえ、展示								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 再生品あっせん率	↗	%	90	88	90	87	90	
	② 来場者数	↗	人	8,506	10,250	15,000	9,145	10,000	
	③ ごみの減量（年間ごみ量）	↘	t	56,395	56,631	54,308	55,166	53,459	
指標の説明	①あっせん率：あっせん成立点数／展示点数 ③可燃・不燃・粗大のごみ収集量								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	68,835	5,268	5,870	5,604	6,377	773
人件費	【正規(人数)】	(0.72)	(0.72)	—	(0.58)	(0.58)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	6,120	6,120	—	4,930	4,930	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	74,955	11,388	—	10,534	11,307	773
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	74,955	11,388	—	10,534	11,307	773

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	C:縮小	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	平成32年度以降の利用については、区全体の施設計画の中で検討する予定。		
上記対応、改善策の進捗状況	今後の本事業のあり方について、区有施設の有効活用の視点も含めて今後検討を進めていく。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0603 - 04

事務事業名	拠点回収事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	--------	------	-------	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.				
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0603	-	04	
事業を構成する	① 拠点回収事業経費			②						

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち			施策の目標	ごみの発生抑制、使わなくなったものの再使用、ごみと資源の分別徹底について、より一層の普及啓発を行います。				
政策	ごみ減量・清掃事業の推進								
施策	_3Rの推進【重点】		施策番号	5-3-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・区民が資源を分別して出す。</li> <li>・一人あたりのごみの排出が減る。</li> </ul>								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区施設、スーパーマーケットなどを拠点として、乾電池・蛍光灯、小型家電、廃食油等を資源として回収、資源化処理し、ごみの減量を図る。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	廃食油21か所、蛍光灯24か所、小型家電25か所								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	廃食油は月1回収、工業用樹脂、石けんに資源化。蛍光灯は水銀、金属、ガラスは適正に処理、再利用。21か所、蛍光灯24か所、小型家電は回収ボックスを設置							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 拠点における回収量(廃食油)	→	Kg	2,694	2,614	3,000	2,785	3,000	
	② 拠点における回収量(蛍光灯)	→	Kg	4,569	5,319	5,400	2,327	3,000	
③ 拠点における回収量(小型家電)	→	Kg	3,982	5,067	5,100	6,278	6,500		
指標の説明	①拠点における廃食油の回収量 ②拠点における蛍光灯の回収量 ③拠点における小型家電の回収量								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① ごみの減量(年間ごみ量)	↘	t	56,395	56,631	54,308	55,166	53,459	
	②								
③									
指標の説明	可燃・不燃・粗大のごみ収集量								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)	
事業費	A	7,490	7,766	8,536	6,605	8,661	2,056
人件費	【正規(人数)】	(0.60)	(0.60)	—	(0.50)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
人件費B	B	5,100	5,100	—	4,250	4,250	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	12,590	12,866	—	10,855	12,911	2,056
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	12,590	12,866	—	10,855	12,911	2,056

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	不燃ごみの資源化の可能性を踏まえ、効果的な実施方法を検討していく。		
上記対応、改善策の進捗状況	30年度より不燃ごみの資源化事業を開始した。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0603 - 06

事務事業名	不燃ごみ資源化事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	-----------	------	-------	---------

事業特性										
事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 3 - 1 - 6		
単独／補助	区単独事業		運営形態	全部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号			
事業を構成する	① 不燃ごみ資源化事業経費				②					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	最終処分場の延命化や環境負荷の低減に向けて、安定的で適正なごみ処理を効率的に推進します。				
政策	ごみ減量・清掃事業の推進									
施策	安定的で適正なごみ処理の推進			施策番号	5-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	最終埋立処分場の延命と、環境負荷の軽減に寄与する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、最終埋立処分場									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	区内のごみ集積所に排出される不燃ごみを、民間リサイクル工場に搬入し、選別・資源化する。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	東京湾への埋立は昭和2年から始まり、江東区潮見、夢の島、若洲、中央防波堤内側埋立地、中央防波堤外側埋立処分場、羽田沖、新海面処分場と埋立地を広げてきました。現在、埋立作業が行われている新海面処分場が23区最後の埋立処分場で、残余年数は50年といわれています。									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>池袋駅周辺繁華街地域を除く、区内全域から排出される不燃ごみの資源化を実施した。</li> <li>不燃ごみ収集量(区全域) 1,743.31t</li> <li>うち不燃ごみ選別工場搬入量 1,556.16t</li> <li>資源化実施量 1,424.91t</li> </ul>								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	① 資源化率	→	%	-	-	90	91.6	90		
	②									
③										
指標の説明	資源化実施量/不燃ごみ収集量×100 平成30年度は池袋駅周辺繁華街地域では未実施のため、不燃ごみ収集量ではなく、不燃ごみ選別工場搬入量で計算した。令和元年度からは区内全域で事業を実施するため、不燃ごみ収集量を用いる。									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)	
	① 不燃ごみ処理センター搬入量	↘	t	-	-	200	318	174		
	②									
	③									
指標の説明	資源化することのできなかった残渣を不燃ごみ処理センターに搬入し、最終埋立処分場で埋立している。不燃ごみ収集量-資源化実施量で計算する。平成30年度は池袋駅周辺繁華街地域では未実施のため、不燃ごみ処理センター搬入量が多かった。令和元年度は区内全域で実施する。									

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A			145,779	94,460	112,500	18,040
人件費	【正規(人数)】			—	(0.70)	(0.50)	—
	【非常勤(人数)】			—			—
	人件費 B	B	0	0	5,950	4,250	-1,700
事業費(人件費含む)	C=A+B	0	0	—	100,410	116,750	16,340
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料						0
	地方債・その他			7,000	4,674	3,750	-924
	一般財源	E=C-D	0	0	—	95,736	113,000

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価		直近の詳細評価対象事業年度	
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策 (直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価			
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。		b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。		a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。		a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。		a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。		a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。		a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★	



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0603 - 07

事務事業名	計画推進事業	担当組織	環境清掃部	ごみ減量推進課
-------	--------	------	-------	---------

事業特性										
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 3 - 2 - 1			
単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0603	-	06	
事業を構成する	① 計画推進経費			②						

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち			施策の目標	区民・事業者・区が適切な役割分担のもと一体となって、ごみの減量を推進します。				
政策	ごみ減量・清掃事業の推進								
施策	安定的で適正なごみ処理の推進		施策番号	5-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握

事業の目標 （どのような状態にしたいか）	第三次豊島区一般廃棄物処理基本計画における計画目標を達成するために、ごみの発生抑制や再利用を推進するとともに、社会経済等の動向に対応した新たな資源化や資源回収品目の拡大に取り組み、ごみの大幅な減量をめざす。								
事業の対象 （対象となる人・物）	区民、事業者								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	新たな循環型社会形成に向けた調査研究や排出実態を通じて区の地域特性に合致した施策を検討する。								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	家庭系・事業系廃棄物の廃棄物排出実態調査及び分析								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物排出実態調査 1回</li> <li>・外国語版パンフレット増刷 3回</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 不燃ごみ資源化率	→	%	-	-	90	91.6	90	
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	① 年間ごみ量（可燃・不燃・粗大ごみ）	↘	t	56,395	56,631	54,308	55,166	53,459	
	② 区民一人あたりのごみ量	↘	g	543	541	540	523	521	
	③								
	指標の説明	資源化実施量/不燃ごみ収集量×100 平成30年度は池袋駅周辺繁華街地域では未実施のため、不燃ごみ収集量ではなく、不燃ごみ選別工場搬入量で計算した。令和元年度からは区内全域で事業を実施するため、不燃ごみ収集量を用いる。							
	指標の説明	年間ごみ量は、1年間に発生したごみ（可燃、不燃、粗大）の総量							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）	28年度	29年度	30年度		令和元年度		
	決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	5,502	5,819	5,294	4,940	9,757	4,817
人件費	【正規（人数）】	(3.10)	(3.10)	—	(1.10)	(1.10)	—
	【非常勤（人数）】			—			—
人件費 B	B	26,350	26,350	—	9,350	9,350	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	31,852	32,169	—	14,290	19,107	4,817
財源内訳	国、都支出金						0
	使用料・手数料	D					0
	地方債・その他						0
一般財源	E=C-D	31,852	32,169	—	14,290	19,107	4,817

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策（直近の評価表から転記）	毎年度実施している調査等の効率化を検討する必要がある。		
上記対応、改善策の進捗状況	昨年度の廃棄物排出実態調査では、調査内容や調査場所の見直しを図った。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果（活動指標等）に対し、事業の成果（成果指標等）は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0604 - 02

事務事業名	職員安全・衛生対策	担当組織	環境清掃部	豊島清掃事務所
-------	-----------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0604	-	01
事業を構成する 予算事業	①	職員安全・衛生対策経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	最終処分場の延命化や環境負荷の低減に向けて、安定的で適正なごみ処理を効率的に推進します。				
政策	ごみ減量・清掃事業の推進									
施策	安定的で適正なごみ処理の推進			施策番号	5-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	(1) 職員の作業の安全及び健康を確保し、清掃事業の円滑な運営を図る。 (2) 職員の安全運転知識、運転技術の向上を図り、交通事故の防止と事故発生に対する適切な対応を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	豊島清掃事務所所属職員における収集作業中のけが(公務災害)、車両事故								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	安全衛生委員会を定期的開催し、職員の健康管理と職場環境の改善を図る。 (1) 作業用被服等の貸与 (2) 各種講習会の開催と健康増進対策の推進 (3) 交通安全に関する研修・講習会への職員派遣 (4) 交通安全対策用品の配備								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	平成30年4月1日現在 職員数 (1) 正規職員 110名 (2) 臨時職員 46名								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	安全衛生委員会の開催 11回 作業安全パトロールの実施 22回 被服・保護具等貸与 定期配付1回 他随時配付							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	安全衛生委員会の開催	→	回	11	11	11	11	11
	②	作業安全パトロール等の実施	→	回	22	22	22	22	22
③									
指標の説明	収集作業等に関わる職員の安全確保・衛生管理・健康管理の対策を講じるため、定期の安全衛生委員会の開催と安全パトロールを実施する。								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度目標(計)	30年度(実績)	元年度(計画値)
	①	公務災害発生件数	↓	件	0	3	0	2	0
	②	車両事故発生件数	↓	件	2	6	0	3	0
	③								
指標の説明	収集作業中の職員の公務災害と車両事故発生を防止する。								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減(30決算比)
事業費	A	10,845	10,830	10,954	10,809	10,954	145
人件費	【正規(人数)】	(2.00)	(2.00)	—	(1.50)	(1.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	17,000	17,000	—	12,750	12,750
事業費(人件費含む)	C=A+B	27,845	27,830	—	23,559	23,704	145
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	27,845	27,830	—	23,559	23,704

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A:現状維持	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	公務災害、車両事故の発生件数を0件に近づけるため、引き続き安全パトロールの実施や安全に対する意識のさらなる向上を目指してゆく。		
上記対応、改善策の進捗状況	労働安全衛生委員会と作業安全パトロールを継続し、事故や公務災害の発生を抑制している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0604 - 03

事務事業名	直営車両（購入・維持）経費	担当組織	環境清掃部	豊島清掃事務所
-------	---------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0604	-	01
事業を構成する 予算事業	①	直営車両経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	最終処分場の延命化や環境負荷の低減に向けて、安定的で適正なごみ処理を効率的に推進します。				
政策	ごみ減量・清掃事業の推進									
施策	安定的で適正なごみ処理の推進			施策番号	5-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握										
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	区有車両の点検整備・修理・更新を行うことで、廃棄物の収集・運搬を安定的に実施する。									
事業の対象 （対象となる人・物）	区民									
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	収集作業計画に基づく直営車両の購入・維持管理・点検整備を行う。									
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	年度末現在の住民登録者数 28年度:284,921人 29年度:287,623人 30年度:289,573人									
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	月・火・水曜日・・・小型プレス車20組22台 + 大型車2台、小型特殊車3台、軽ダンプ車6～10台体制で収集 木・金・土曜日・・・小型プレス車15組15台 + 大型車2台、小型特殊車3台、軽ダンプ車6～9台体制で収集 直営車両は10台で収集。（4台は予備車） 不足分は雇上会社からの配車に対応。								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	小型プレス車の保有台数	→	台	14	14	14	14	14	
	②	軽小型ダンプ車の保有台数	→	台	11	11	11	11	11	
③										
指標の説明										
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）	
	①	可燃ごみ量	↓	トン	52,349	52,435	49,915	51,268	51,268	
	②	不燃ごみ量	↓	トン	2,034.0	2,057.0	2,057.0	1,751.0	1,745.0	
	③	地域実態に応じたごみの効率的な収集・運搬が行われている	↗	（満足度が高い）%	46	47	47	48	49	
指標の説明	③「協働のまちづくりに関する区民意識調査」より									

2. 事業費の推移								
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度		
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 （30決算比）	
事業費	A	25,591	26,204	34,725	34,720	46,385	11,665	
人件費	【正規（人数）】	(18.00)	(18.00)	—	(17.00)	(17.00)	—	
	【非常勤（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—	
	人件費 B	B	153,000	153,000	—	144,500	144,500	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	178,591	179,204	—	179,220	190,885	11,665	
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0	
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0	
	地方債・その他		1,910	490	3,120	602	3,120	2,518
	一般財源	E=C-D	176,681	178,714	—	178,618	187,765	9,147

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	繁華街地域や区の中心部に清掃工場が位置するなどの区の特徴を考慮しながら地域別、車種別に雇上化を図り直営体制の効率化を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	令和元年度における収集車両増加分は全て雇上車両により対応している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	b:ある
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0604 - 06

事務事業名	不法投棄対策事業	担当組織	環境清掃部	豊島清掃事務所
-------	----------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託	公民連携		30年度事業整理番号	0604	-	06
事業を構成する 予算事業	①	不法投棄対策事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	最終処分場の延命化や環境負荷の低減に向けて、安定的で適正なごみ処理を効率的に推進します。			
政策	ごみ減量・清掃事業の推進								
施策	安定的で適正なごみ処理の推進			施策番号	5-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>不法に投棄された粗大ごみや家電製品を回収し適正に処理する。</li> <li>不法投棄の防止を目的として、巡回パトロールを実施する。</li> </ul>								
事業の対象 （対象となる人・物）	ごみ・資源集積所の不法投棄物								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>粗大ごみ等の不法投棄が多発する集積所を中心に巡回パトロールを実施し、不法投棄物の調査及び二次的投棄防止を目的とする回収を行う。</li> <li>不法投棄物の排出者が判明した場合には、排出指導を行い、再発防止を図る。</li> </ul>								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【平成30年度回収数】 ふとん969 スーツケース314 椅子286 敷物181 板類142で毎年これらの品目が上位を占めている。								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>不法投棄の防止及び再発防止を図るため、継続的なパトロールを実施した。</li> <li>区民からの要望に対し、調査及び状況確認のうえ迅速に対応した。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	巡回パトロールの実施	→	日	74	81	81	79	80
	②								
指標の説明	①不法投棄されやすい地域を重点的に実施したパトロールの日数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	不法投棄物箇所数	∖	箇所	1,885	1,906	1,850	1,313	1,350
	②	不法投棄物回収数	∖	点	4,922	4,989	5,000	4,419	4,500
	③								
指標の説明	①不法投棄された場所の数(1箇所で複数点回収しても1でカウント) ②不法投棄物の回収総数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,042	880	1,145	1,145	1,355	210
人件費	【正規(人数)】	(2.90)	(2.90)	—	(2.90)	(3.00)	—
	【非常勤(人数)】	(1.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	28,250	24,650	—	24,650	25,500
事業費(人件費含む)	C=A+B	29,292	25,530	—	25,795	26,855	1,060
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	29,292	25,530	—	25,795	26,855

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	27年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)			
上記対応、改善策の進捗状況			

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	b:徐々に上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★



平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0604 - 07

事務事業名	廃棄物排出指導業務	担当組織	環境清掃部	豊島清掃事務所
-------	-----------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0604	-	07
事業を構成する 予算事業	①	廃棄物排出指導業務経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）									
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	区民・事業者・区が適切な役割分担のもと一体となって、ごみの減量を推進します。			
政策	ごみ減量・清掃事業の推進								
施策	安定的で適正なごみ処理の推進			施策番号	5-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）	ごみ・資源の適正な排出による廃棄物の減量と集積所の美観確保を図る。								
事業の対象 （対象となる人・物）	ごみ・資源の集積所								
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>曜日違いや未分別等のごみ・資源の排出ルール違反が多い集積所において、啓発看板、防鳥ネットの設置、継続的な巡回調査、不適正排出者への指導等を行う。</li> <li>集積所の利用者から相談・要望があった際に現地へ赴き集積所利用者及び町会等の協力を得て、集積所の廃止、分散、移動等により、集積所の改善を図る。</li> </ul>								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【苦情、相談、指導件数】 27年度6,848件 28年度7,183件 29年度5,086件 30年度4,984件								
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみ・資源の分別や排出ルール等に対する啓発及び指導</li> <li>不適正排出者への個別指導</li> <li>集積所の廃止、分散、移動等の対応及び調整</li> <li>集積所問題の解決を目的とした、青空集会の開催</li> <li>小学校における環境学習の実施</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	ごみ・資源の集積所数	→	箇所	20,446	21,714	21,000	21,682	21,500
	②								
③									
指標の説明	①区内の一般集積所、戸別集積所、繁華街集積所、大規模建築物集積所の合計箇所数								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	集積所改善件数	∕	件	108	101	110	79	95
	②								
	③								
指標の説明	①集積所の廃止・分散等による改善件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	1,512	1,477	1,664	1,663	1,405	-258
人件費	【正規(人数)】	(4.20)	(4.20)	—	(4.00)	(4.00)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	35,700	35,700	—	34,000	34,000
事業費(人件費含む)	C=A+B	37,212	37,177	—	35,663	35,405	-258
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他		0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	37,212	37,177	—	35,663	35,405

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	集積所利用者からの相談・要望に迅速に対応することにより、課題のある集積所の改善を図っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	相談及び要望に迅速・適切に対応することにより、相談・指導件数は減少している。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	a:減少している
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	a:上がっている
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0604 - 08

事務事業名	事業系ごみ適正処理推進事業	担当組織	環境清掃部	豊島清掃事務所
-------	---------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	5 - 3 - 2 - 2		
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0604	- 08	
事業を構成する 予算事業	①	事業系ごみ適正処理推進事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	区民・事業者・区が適切な役割分担のもと一体となって、ごみの減量を推進します。				
政策	ごみ減量・清掃事業の推進									
施策	安定的で適正なごみ処理の推進			施策番号	5-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の目標 （どのような状態にしたいか）		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者による自己処理責任周知の徹底</li> <li>事業系ごみの適正処理とリサイクルの推進</li> <li>池袋駅周辺繁華街地域的美観向上</li> </ul>							
事業の対象 （対象となる人・物）		<ul style="list-style-type: none"> <li>民間回収へ移行・誘導する事業者</li> <li>事業用延床面積1,000㎡以上の大規模建築物の所有者</li> </ul>							
事業の概要 （事業の活動内容・進め方）		<ul style="list-style-type: none"> <li>行政収集を利用している事業者に対して、事業活動に伴い排出される廃棄物の自己処理責任の原則に基づく行政指導を行い、民間収集運搬業者への移行を促進する。</li> <li>事業用延床面積1,000㎡以上の大規模建築物の所有者に対して、廃棄物管理責任者の選任及び再利用計画書の提出を義務付けるとともに、対象建築物への立入調査を実施する。</li> <li>廃棄物管理責任者講習会の実施。</li> </ul>							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）		【事業用延床面積1,000㎡以上の大規模建築物の所有者】 約600件							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業用延床面積1,000㎡以上の大規模建築物の所有者に対し、廃棄物管理責任者の選任及び再利用計画書の提出を求めた。</li> <li>廃棄物管理責任者講習会を4回開催した。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	民間収集への移回事業者数	↗	件	34	50	54	56	50
	②	事業用延床面積1,000㎡以上の大規模建築物への立入調査	→	件	101	20	20	16	40
指標の説明		①行政収集を利用していた事業者に対して、指導を行った結果、民間収集業者へ移行した事業者数 ②事業系廃棄物の適正処理を指導、推進するために行った立入調査の件数							
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	民間収集への移行ごみ量	↗	t	136.0	122.0	150.0	34.0	100.0
	②	廃棄物管理責任者講習会の参加者数	→	人	146	170	170	138	150
	③								
指標の説明		①事業系一般廃棄物の民間収集移行重量 ②廃棄物管理責任者講習会参加者							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度			
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)		
事業費	A	1,095	866	940	939	1,283	344		
人件費	【正規(人数)】	(4.10)	(4.10)	—	(4.50)	(4.50)	—		
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—		
	人件費 B	B	34,850	34,850	—	38,250	38,250	0	
事業費(人件費含む)	C=A+B	35,945	35,716	—	39,189	39,533	344		
財源内訳	国、都支出金		0	0	0	0	0		
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0		
	地方債・その他		0	0	0	0	0		
	一般財源	E=C-D	35,945	35,716	—	39,189	39,533	344	

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	29年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	30年度は池袋駅周辺繁華街地区の収集体制を見直し豊島区全域でごみの分別徹底を図っている。こうした中、特に繁華街の事業所ビル単位で民間収集への移行を積極的に促すことが効果的である。		
上記対応、改善策の進捗状況	30年度の区収集ごみ量は、23区で最も大幅な減少率を示す結果となった。繁華街地域に曜日収集を導入したことにより地域内の事業所が民間収集へ移行したことも要因の一つと考えられる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	-:委託は実施していない
事業の施策貢献度		★★★

平成30年度（令和元年度実施）事務事業評価表【B表】

事業整理番号 0604 - 09

事務事業名	池袋繁華街カラス被害防止対策事業	担当組織	環境清掃部	豊島清掃事務所
-------	------------------	------	-------	---------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営	公民連携		30年度事業整理番号	0604	-	09
事業を構成する 予算事業	①	池袋繁華街カラス被害防止対策事業経費			②					
	③				④					
	⑤				⑥					

政策体系（現基本計画）										
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち				施策の目標	区民・事業者・区が適切な役割分担のもと一体となって、ごみの減量を推進します。				
政策	ごみ減量・清掃事業の推進									
施策	安定的で適正なごみ処理の推進			施策番号	5-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				

1. 事業の概要・目標と現状の把握									
事業の取組実績	事業の目標 （どのような状態にしたいか）	・池袋駅周辺地域は、カラス被害が多いため美観の保持と衛生面での向上を図る。							
	事業の対象 （対象となる人・物）	・池袋駅周辺地域のカラス被害現場							
	事業の概要 （事業の活動内容・進め方）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ集積所の早朝パトロール</li> <li>・カラス被害の状況確認とその記録及びごみ袋の詰替え</li> <li>・カラス被害状況報告書の提出</li> </ul>							
	基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	【池袋駅周辺繁華街の集積所箇所数】 約520箇所							
事業の取組実績	30年度の取組内容 （30年度に実施した具体的な業務内容）	・カラスの活動が活発な4月～10月の時期にパトロールを委託することにより、経費の節減を図りつつ集積所の調査、清掃等を行った。							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	パトロール・作業日数	→	日	184	183	183	185	185
	②								
③									
指標の説明	・4月～10月の日曜日を除く、ほぼ毎日								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度目標（計）	30年度（実績）	元年度（計画値）
	①	池袋駅周辺繁華街におけるカラス被害報告件数	∨	件	362	534	600	581	500
	②								
	③								
指標の説明	・パトロール実施報告書による件数								

2. 事業費の推移							
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		28年度	29年度	30年度		令和元年度	
		決算	決算	予算	決算	予算	増減 (30決算比)
事業費	A	5,172	5,059	5,675	5,675	5,861	186
人件費	【正規(人数)】	(1.80)	(1.80)	—	(2.50)	(2.50)	—
	【非常勤(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)	(0.00)	—
	人件費 B	B	15,300	15,300	—	21,250	21,250
事業費(人件費含む)	C=A+B	20,472	20,359	—	26,925	27,111	186
財源内訳	国、都支出金	0	0	0	0	0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0	0	0
	地方債・その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	E=C-D	20,472	20,359	—	26,925	27,111

3. これまでの事務事業評価を踏まえた対応			
直近の最終評価	A':現状維持(経過観察)	直近の詳細評価対象事業年度	28年度
直近の最終評価に基づいた具体的な対応、改善策(直近の評価表から転記)	池袋繁華街カラス被害防止対策事業業務委託と連携し、従来の防鳥ネットのほか改良型ネットの無料貸出し、更にはカラス被害の多い集積所においては、定期的に巡回、清掃を行っていく。		
上記対応、改善策の進捗状況	カラスの活動が活発な時期の4月から10月のみパトロール期間を委託することにより、経費の節減を図りながら事業を実施してきたが被害が拡大している。 また、2020年度はオリンピック開催の年にあたり池袋駅周辺的美観保持を求める声が多く寄せられているため、面的拡大の需要は高くなると思われる。		

4. 現状の評価		
必要性	【事業に対する需要の変化】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対する需要は減少していないか。	b:減少していない
	【区が実施する必要性】 他自治体のほか、民間事業者が同様のサービスを提供している事例がないか。	a:ない
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し、事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか。	c:上がっていない
効率性	【コストの見直し】 現状と同等または現状より少ない経費で、区民サービスや職員・組織の質の向上を図る余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【民間活用の可能性】 業務委託や指定管理者制度などの民間活用によりコストを削減できる余地があるか。	a:更なる改善の余地はない
	【事務の見直し】 事業の成果を維持しながら、事務手続きの見直しなどによる事務改善の余地があるか。	b:更なる改善の余地はある
適正性	【法令順守】 事業に直接関係する法令および個人情報保護、労務関係等の関連法規について理解したうえで、適正に事業を行っているか。	a:適正に行っている
	【委託事業者との調整】 業務委託等を行っている場合、履行確認およびモニタリング等の実施により、適正な運営が確保されているか。	a:適正に行っている
事業の施策貢献度		★★